

令和3年2月松江市議会予算委員会記録

1 日 時 令和3年3月4日(木) 午前10時00分開会・開議
 2 場 所 本会議場

本日の会議に付した事件

- 議 第47号 令和3年度松江市一般会計予算
- 議 第48号 令和3年度松江市国民健康保険事業特別会計予算
- 議 第49号 令和3年度松江市宍道国民健康保険診療施設事業特別会計予算
- 議 第50号 令和3年度松江市後期高齢者医療保険事業特別会計予算
- 議 第51号 令和3年度松江市介護保険事業特別会計予算
- 議 第52号 令和3年度松江市企業団地事業特別会計予算
- 議 第53号 令和3年度松江市公園墓地事業特別会計予算
- 議 第54号 令和3年度松江市鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区特別会計予算
- 議 第55号 令和3年度松江市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
- 議 第56号 令和3年度松江市水道事業会計予算
- 議 第57号 令和3年度松江市下水道事業会計予算
- 議 第58号 令和3年度松江市ガス事業会計予算
- 議 第59号 令和3年度松江市交通事業会計予算
- 議 第60号 令和3年度松江市病院事業会計予算

出席委員(32名)

委員	長	比良幸男
副委員	長	篠原栄
委員		河内大輔
委員		細木明美
委員		太田哲肇
委員		田中ときこ
委員		米田伸夫
委員		三島雅之
委員		岩本昌禎
委員		新井照雄
委員		野津修二
委員	長	谷川治子
委員		柳原敬祥
委員		吉橋直嗣
委員		野々内誠歳
委員		森本秀麻
委員		貴谷以雅
委員		川島光章
委員		石倉徳子
委員		田中明幸
委員		畑尾生隆
委員		吉南波巖

委員	津森良治
委員	森脇野賢
委員	川井弘光
委員	三島良信
委員	三島進也
委員	立脇通也

欠席委員(なし)

欠員(1名)

事務局職員出席者

事務局長	角清司
事務局次長	福島恵美子
(総務課長)	
議事調査課長	錦織靖浩
書記	古川進子
書記	月森致子
書記	山根広大

説明のため出席した者

市長	松浦正敬
副市長	能海広明
副市長	星野芳伸
副市長	平林剛

政策部長	藤原亮彦
地域振興事業推進部長	足立保
総務部長	講武直樹
総務部次長 (総務課長)	小村隆
防災安全部長	永田明夫
財政部長	山内政司
財政部次長 (財政課長)	松原正
産業経済部長	山根幸二
観光振興部長	高木博
市民部長	水研二
福祉部長	湯町信夫
健康部長	小塚豊
子育て部長	船木忠
環境保全部長	高橋良次
歴史まちづくり部長	須山敏之
大橋川治水事業推進部長	永島真吾
都市整備部長	安達良三
消防長	堀江剛
教育長	清水伸夫
副教育長	早弓康雄
副教育長	大谷淳司
上下水道局長	川原良一
ガス局長	渡部厚志
交通局長	三島康夫
市立病院院長	紀川純三

議第48号「令和3年度松江市国民健康保険事業特別会計予算」
 議第49号「令和3年度松江市宍道国民健康保険診療施設事業特別会計予算」
 議第50号「令和3年度松江市後期高齢者医療保険事業特別会計予算」
 議第51号「令和3年度松江市介護保険事業特別会計予算」
 議第52号「令和3年度松江市企業団地事業特別会計予算」
 議第53号「令和3年度松江市公園墓地事業特別会計予算」
 議第54号「令和3年度松江市鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区特別会計予算」
 議第55号「令和3年度松江市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算」
 議第56号「令和3年度松江市水道事業会計予算」
 議第57号「令和3年度松江市下水道事業会計予算」
 議第58号「令和3年度松江市ガス事業会計予算」
 議第59号「令和3年度松江市交通事業会計予算」
 議第60号「令和3年度松江市病院事業会計予算」

○比良委員長 議第47号「令和3年度松江市一般会計予算」から議第60号「令和3年度松江市病院事業会計予算」まで議案14件を一括して議題といたします。

これより総括質疑に入ります。

あらかじめ総括質疑の通告があったのは5名で、いずれも代表質疑であります。

質疑の順序につきましては、お手元にお配りしているとおりであります。

初めに会派代表の総括質疑を行います。

松政クラブ森脇勇人委員。

○森脇委員 松政クラブを代表いたしまして、会派の総括質疑をさせていただきます。

まず、令和3年度の一般会計当初予算についてお伺いをいたします。

令和3年度当初予算ですが、市長、市議会議員選挙前となりながらも、通常の骨格予算を超える規模となりました。また、国の補正予算にも呼応して、いわゆる15か月予算となったところがございますが、残念なところは、コロナ対策や課題解決について必要な予算を計上するべきと、昨年度の決算総括質疑でも、12月議会でも行いましたが、地方創生拠点整備交付金の活用やコロナの経済対策などが、いま一歩足りなかったのではないかと感じますが所見を伺います。

○比良委員長 松浦市長。

○市長(松浦正敬) コロナの経済対策をもっとしっかりやれという話でございますけれども、私どもはやっぱり現在の感染が収まっていない状況におきましては、まずは感染拡大防止ということが重要だと思っております。

そういうことで当初予算では、そうしたものを中心に予算計上をいたしましたところでございます。

〔午前10時00分開会・開議〕

○比良委員長 これより、予算委員会を開きます。本日の審査順序につきましては、お手元にお配りしております案のとおりとすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」との声あり〕

○比良委員長 御異議がないようですので、そのように決定いたします。

次に、審査に入る前に委員の皆さんへのお願いです。質疑につきましては計数的なこと、細部にわたることはできるだけ避けていただきますようお願いいたします。

また、質疑は自席から一問一答方式でお願いいたします。

質疑時間は、総括質疑、各会計質疑を合わせ、1人おおむね15分といたしますので、御協力をよろしくをお願いいたします。

なお、各会計質疑は、予算書または資料のページを述べてからしていただくようお願いいたします。

議第47号「令和3年度松江市一般会計予算」

しかしながら、令和2年度の補正予算等で計上をいたした事業がございます。すなわちワクチン接種にかかる事業、それから製造業の新市場開拓等の支援、それから観光回復キャンペーン、こういったものにつきましては、実は令和3年度への繰越明許を設定いたしておりますので、こうしたものを合わせて切れ間なく対応してまいりたいと思っております。

それから地方創生についてでございます。当初予算におきましては、定住・移住の推進策といたしまして、まっえIT女子インターンシッププログラム、それから若者の積極的な起業を推進する仕組みを構築するための調査事業、それから子育てでは、産婦の健康診査の実施、それから学校・児童クラブの整備と、こういった将来につながる新規事業を積極的に計上いたしたところでございます。

なお、いわゆるハード事業でございますが、拠点整備交付金でございますが、これまでは2月補正予算で計上してきたところでございます。地方負担分が補正予算債が使えるということで、こういったメリットはありますけれども、どうしても繰越予算ということになりますので、事業期間は1年でやらなきゃいけないと、こういう制限がありまして、なかなか難しい面もございました。

ぜひ今回の予算、骨格予算でございますので、対象事業は計上しておりませんが、新しい市長のもとで、十分検討いただいて、肉付け予算以降でぜひ取り組んでもらいたいと思っております。

○比良委員長 森脇委員。

○森脇委員 次に、歳入について、令和元年度38億6,000万円、令和2年度46億9,000万円余りとなっていた地方消費税交付金の動向や、コロナ禍の中での予想以上に落ち込んだ歳入費目について、原因と分析、また新年度の見通しについて伺います。

○比良委員長 山内財政部長。

○財政部長 (山内政司) まず、地方消費税交付金の動向についてでございます。地方消費税交付金につきましては、令和元年度当初予算額が約38億6,000万円に対しまして、決算では約36億7,000万円となりまして、1億9,000万円の減となっております。

また令和2年度は、当初予算が約46億9,000万円に対しまして、交付決定額は約44億6,000万円となりまして、約2億3,000万円の減と、予算よりそれぞれ減っているという状況でございます。

一方で、令和2年度におきましては、国において特例として、消費税の納税猶予措置が取られております。本市の地方消費税交付金といたしましては、約9,000万円が令和2年度歳入から猶予されまして、令和3年度の歳入に計上するというようになっておりまして、来年度の予算にその分は計上されることとなります。

令和3年度におきましては、先ほどの9,000万円の猶予相当額を除きますと、予算額は44億3,000万円となりまして、前年度より約2億6,000万円、

5.5%減の予算となっているところでございます。

また、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響等によりまして、市税の減収が非常に著しいということでございます。特に法人市民税が1億7,000万円、固定資産税が3億7,000万円、入湯税が5,000万円などの減収となっております。税収全体の決算見込みといたしましては、令和2年度当初予算よりも約4億6,000万円、1.5%の減となる見込みとなっているところでございます。

減収の原因といたしましては、主に新型コロナウイルス感染症による影響でありまして、法人市民税につきましては、企業等による経済活動の停滞、固定資産税につきましては、徴収猶予特例措置として3億2,000万円が見込まれますことから、収入の減少がうかがえるということでございます。また、入湯税につきましては、感染症対策によりまして、人の動きが止まったことによるものと考えているところでございます。

これら令和2年度の減収に対しましては、特例といたしまして制度化された猶予特例債や、対象税目が追加となりました減収補填債の発行などによりまして対応してまいりたいと思っております。

依然として新型コロナウイルス感染症の終息の動きが見えないことから、令和3年度におきましても、一定程度の影響は続くものと考えられまして、新型コロナウイルス感染症の影響としては約4億7,000万円の税収の減が見込まれているところでございます。

○比良委員長 森脇委員。

○森脇委員 次に、昨年は法人税が振り替えられまして、法人事業税交付金として交付されるなどありましたが、国の税制変更の主なものと、それに伴う本市への影響があれば伺います。

○比良委員長 山内財政部長。

○財政部長 (山内政司) 昨年の令和2年度当初予算におきましては、委員がおっしゃいますとおり、法人市民税の法人税割の税率が、令和元年10月より12.1%から8.4%へ改正されたことに伴いまして、影響額を約2億2,000万円の減と見込んだところでございます。その一方で、法人事業税の交付金が創設されまして、2億9,000万円を計上いたしました。また、国の地方法人税を原資とした交付税は、基準財政需要額への算入を約2億円と見込んでいたところでございます。

令和3年度におきましては、国の大きな税制改正はありませんで、令和3年度当初予算における市税や交付税への影響は特にございませんが、所得税の住宅ローン控除特例の延長措置、これがありまして、所得税から控除し切れなかった額を個人住民税から控除することとなります。その影響は、令和5年からでございますけれども、令和5年度から令和17年度までの13年間で約2億2,000万円の減と試算しているところでございます。以上でございます。

○比良委員長 森脇委員。

○森脇委員 次に、ふるさと納税については、昨年の予算総括質疑でも質問し、市長は、改善に向けて努力する旨発言されました。計画では約倍増の計画となっていました。本市のふるさと納税の予算額は、近隣市町村と比べて同じなのか伺います。

また引き続き改善する余地はないのかお伺いをいたします。

○比良委員長 足立地域振興事業推進部長。

○地域振興事業推進部長(足立保) 本市のふるさと納税の歳入の予算額は、ふるさと松江だんだん基金分として8,500万円。歴史まちづくり基金分として1,000万円、スポーツ振興基金分として500万円、総額で1億円を計上しています。

歳出の予算額は、ふるさと納税に係る経費として5,109万9,000円を計上しております。

県内の他7市、鳥取県の鳥取市、米子市及び境港市に確認いたしましたところでは、歳入歳出ともに最も低い予算額となっております。

一方で、松江市民による他自治体への寄附額が年々増加しております。現状のまま推移いたしますと、本市へのふるさと納税寄附額から経費を引いた額より、市民の他自治体への寄附額による市民税控除額の実質的な減収額が上回る状況になることから、ふるさと納税の取組を強化する必要があると考えております。

そのため、令和3年度当初予算では、令和元年度の実績額約8,058万円と、令和2年度の寄附見込額を踏まえて、令和2年度と同額の1億円を見込んで予算計上していますが、体制強化を図ることから、目標額といたしましては、2億円を目指して取組を強化し、補正予算が計上できますように努力したいと考えてございます。

具体的な強化策といたしましては、例えば食品については、これまで事業者が負担をしておりました返礼品の送料を、他自治体と同様に松江市が負担することにより、返礼品の内容の充実を図りたいと考えております。

また、首都圏、関西圏を初めとする各地の松江会や同窓会組織を通じ、松江出身の企業家の皆様方に、出向いて直接お会いして、市の取組を紹介するなど、ふるさと納税と企業版ふるさと納税に対する協力をお願いする予定でしたが、今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、実現できておりませんことから、来年度は新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら実現したいと考えてございます。そのためにも、議員の皆様方のお持ちの幅広い人脈も活用させていただければと考えております。

併せて、市民や事業者の皆様方の協力を得ながら、市全体でふるさと納税の目標金額の実現を目指したいと考えてございます。以上でございます。

○比良委員長 森脇委員。

○森脇委員 それでは次に、国においては国土強

年閣議決定されましたが、新年度予算にはどのように反映されているのかお伺いをいたします。

○比良委員長 山内財政部長。

○財政部長(山内政司) 国は令和2年12月11日に防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を閣議決定されまして、令和3年度から令和7年度までの5年間の間におおむね15兆円の事業規模の対策を進めることとされ、令和2年度第3次補正予算において、5か年加速化対策分の初年度経費として約2兆円の予算が計上されたところでございます。

本市におきましては、国の第3次補正予算に呼応いたしまして、5か年加速化対策分として令和2年度2月補正予算—今議会に提案しておりますけれども—にて小中学校の大規模改造事業費4億7,000万円、特別教室空調設備整備事業費1億4,000万円、小中学校・幼稚園、給食センターの空調設備更新事業6,000万円、農業水利施設等整備事業費2,000万円の計6億9,000万円を計上いたしましたところございまして、繰越し事業として令和3年度に行う予定としているところでございます。

なお、5か年加速化対策分につきましては、国の令和3年度予算には計上されておりませんので、今後もその動向を注視いたしまして、計上された場合には、これを活用し、市民の皆様方の安心・安全を確保してまいりたいと思っております。

○比良委員長 森脇委員。

○森脇委員 次に、まちづくりは連続性が大事ですが、新年度エリアビジョンが策定予定ですが、今回の予算編成の中で、その後の中心市街地のまちづくりに関連する予算や投資的経費はどの部分が該当し、新年度何を目指していくのかをお伺いいたします。

○比良委員長 須山歴史まちづくり部長。

○歴史まちづくり部長(須山敏之) 本会議で市長からもお答えいたしました。松江のまちづくりを進める上では、歴史・文化を土台としたビジョンを市民と共有して、官民が連携して取り組む必要があることから、現在、中心市街地活性化協議会の皆さんと個別のヒアリングを通じてエリアビジョンの策定を進めているところでございます。

今後、誰がどういう手法で事業化するかなど、具体化に向けた方策について、国や専門家の助言をいただきながら進めていきたいと考えております。

なお新年度は、カラコロ工房の基本構想についての予算化をしたところですが、エリアビジョンを踏まえて、本市において今後事業化すべきものについて、必要な時期に予算計上していきたいと考えております。

○比良委員長 森脇委員。

○森脇委員 次に、若者と女性、特に若い女性の流出を止めることが最重要課題だと示されました。また一般質問でもございました。当初予算ではどの部分に当たるのかお伺いいたします。

○比良委員長 藤原政策部長。

○政策部長(藤原亮彦) 議案とは別にお配りしております令和3年度当初予算の概要という資料がございますが、この15ページに、第2次総合戦略の施策別予算額一覧というものをお示ししているところでございます。

主な事業として、基本目標1の「若い世代の希望を生み出す個性豊かで地域の特色を生かした産業と雇用を創出する」では、地域おこし協力隊の事業、アクションプランの推進事業などを掲げております。

基本目標2の「松江の魅力に磨きをかけ、新しい人の流れをつくる」では、サテライトオフィスの誘致推進事業、Uターン促進事業、関係人口創出事業など、移住・定住の促進事業を上げております。

基本目標3の「一人ひとりが個性と多様性を尊重され、誰もが活躍できる地域社会をつくる」では、子ども医療費の助成、特定不妊治療費助成など、子育て環境充実のための事業を引き続き予算計上しているところでございます。

令和3年度は、新たに市の単独事業といたしまして、若者による積極的な起業や地域を牽引する仕組み、支援体制の構築に向けた調査研究を行うMATSUE起業エコシステム調査事業費、これを1,000万円。若年層、女性の市外流出改善及びIT産業の人材不足解消を図るため、女子学生を対象として、市内IT企業への就職を重点的に支援するまつえIT女子インターンシップ・プログラム、これは210万円を予算計上しております。併せて国の交付金を活用し、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対して、健康診査を行う産婦健康診査事業、これが1,716万円。これを新たに予算化して取り組むこととしているところでございます。以上です。

○比良委員長 森脇委員。

○森脇委員 次ですが、コロナ対策において、先ほど申しましたが、当初予算・補正予算、これでは地域経済や市民生活の具体的な支援が、私どもから見ると盛り込まれていないように思います。

より直接的に踏み込んだ、緊急的な予算を組まない、これは6月の新市長、新市議会が招集されるまで対策が打てないこととなります。

今後の緊急的な補正予算措置についてはどのような検討をされているのか、対応を伺います。

また、先般県の1次・2次の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の利用・活用、243項目ですか、見せていただきましたが、多くの事業で、通常経費で行うものが充てられています。これでは、昨今騒がれております飲食業の家賃補助や、そういったものが出せるはずありません。3次補正合わせて、3次が63億円ですので、241億円出れば十二分に、昨今騒がれている内容のものについては対応ができますが、見せていただく限り、そういったことが反映されていないように見えます。

松江市の新年度予算では、そういったことが大丈夫なのかお伺いたします。

○比良委員長 山内財政部長。

○財政部長(山内政司) 新型コロナウイルス感染症対策につきましては、一般質問でもお答えさせていただきましたように、当初予算におきましては、まず、感染症の拡大防止、医療体制の整備や、今後の回復に向けた準備を中心に予算計上したところでございます。

また、令和2年度予算に計上した事業において、ワクチン接種に関する事業では11億2,000万円、製造業支援や観光回復キャンペーンなどで2億1,700万円の繰越明許費を設定しておりますので、これらと合わせまして、切れ間なく対応してまいりたいと思っております。

今後におきましても、松江市の感染状況や経済状況の動向を注視し、議員の皆様と御相談させてもらった上で、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を積極的に活用して、予算を追加計上いたしまして、効果的な経済対策や支援策を講じていきたいと考えているところでございます。以上でございます。

○比良委員長 森脇委員。

○森脇委員 いろいろありますけれど、質疑ですので、次に入ります。

行革や働き方改革において、新年度保育園の入所においてRPA等が導入されますが、新年度さらに(自後訂正) どのような分野で導入が進められるのかお伺いたします。

○比良委員長 講武総務部長。

○総務部長(講武直樹) まずAIについてでございますが、保育所入所選考システムとAIチャットポッドによる子育て支援の相談システムについて、本年度導入準備を今行っておりまして、新年度には本格稼働を予定しております。

RPAにつきましては、今年度既に入札情報のホームページへの登録、介護保険業務における支払のシステム入力作業の自動化を行いました。

新年度は、今年度の成果を生かしまして、支払い処理のシステム入力自動化の対象業務を拡大していくほか、パソコンの利用履歴と連動した職員の出退勤管理など、さらなる効率化の推進について、最新の技術動向に注視しながら検討し、可能なものから順次導入を進めていきたいと考えています。

○比良委員長 森脇委員。

○森脇委員 先ほど新年度「さらに」なんです。「変更に」と言ってしまう。訂正しておきます。

次でございますが、新年度も学校の改修費などが予算化されていますが、市内公民館や公立保育園や幼稚園、小中学校については年次を少し早めてでも、改修を前倒していくべきではないかと思いますが、考えを伺います。併せて過去5年の予算額との比較をお伺いたします。

○比良委員長 早弓副教育長。

○副教育長（早弓康雄） 私のほうからは、学校と公民館についてお答えをいたします。

市内公民館や市立小中学校などにつきましては、近年、必要な改修や整備の予算は、可能な限り確保してきたところでございます。

また、小中学校普通教室への空調整備など、当初予算だけでなく、国の補正予算に呼応いたしまして、学校施設環境改善交付金などの補助メニューを活用し、前倒し実施を行ってきたところでございます。

過去5年間の改修や整備に係ります予算額の比較につきましては、公民館では、施設の建設事業がない年度は、おおむね3,000万円を確保しております。令和3年度予算は、約7,000万円を計上しているところでございます。

また、小中学校につきましては、玉湯学園建設事業などの大規模事業がない年度は、約2億円を確保しております。令和3年度は、約8億円を計上しております。

文部科学省におきましては、GIGAスクール構想によります新しい時代の学校施設のあり方などを検討する、新しい時代の学校施設検討部会を設置いたしまして、学校施設整備指針の改定が予定されている状況でございます。

今後も施設や設備の状況を適切に把握し、計画的に取り組みながら、国への支援の要請も行い、前倒しが可能なものについては対応してまいります。

厳しい財政状況の中ではございますが、各事業が後退することがないように努めてまいります。以上でございます。

○比良委員長 船木子育て部長。

○子育て部長（船木忠） 公立保育園・幼稚園につきましては、施設の老朽化の状況や要望等を踏まえ、必要な改修費等の予算を確保してまいりました。

また、幼稚園の空調設備は、国の補正予算に呼応いたしまして、前倒し実施をしてきたところでございます。

過去5年間の予算額でございますけれども、大規模改修に係る事業費を除いて、平均約3,100万円を確保してまいりました。令和3年度におきましては、約5,300万円を計上しております。

今後も、先ほどの教育委員会と同様、施設の状況等を把握し、計画的に取り組みながら、国への支援要請を行い、前倒しが可能なものについては、対応してまいりたいと考えております。

○比良委員長 森脇委員。

○森脇委員 次に、企業会計に入りたいと思います。

水道事業会計についてでございますが、給水戸数が増える中、総給水量の減とともに、水道事業収益を減としたのはどのような理由からか伺いをいたします。

また、浄水費が減となる中、原水費が逆に増加しているのはどのような理由か伺いをいたします。

○比良委員長 川原上下水道局長。

○上下水道局長（川原良一） 世帯分離によりまして、核家族化が進行しております。給水戸数が増えるわけでございますが、逆に世帯の1戸当たりの人員が減少傾向にあるわけでございまして、もう一方で家事用以外でのコロナによります使用量の減少を加味をさせていただいて、給水量収益は前年度比で減少するものと見積もったところでございます。

浄水費の減少でございます。令和3年度から忌部浄水場の耐震改修の工事に着手をさせていただくということございまして、これを行いますと、ろ過池を畑の輪作のように、回しながら工事をしていくということになりまして、ろ過池の砂の剥ぎ取り補砂修繕、この業務量が減少することによるものであります。

また原水費の増加でございますが、P Sアンカー工法を用いまして耐震改修を行いました千本ダムの堤体の今後の保全手法を策定させていただく、これにかかります委託料などの増加によるものでございます。

○比良委員長 森脇委員。

○森脇委員 次に入りますが、簡易水道については、厚生事業的な要素があるにもかかわらず、国は財源措置をせず水道事業として扱うよう指導されてきました。水道局としても、このことについて補助金を要求されてきたわけでございますが、国に支援継続を訴えてきたところでございますが、現状をお伺いいたします。

○比良委員長 川原上下水道局長。

○上下水道局長（川原良一） 水道協会、簡易水道協議会の島根県支部といたしまして、全国へ働きかけをこの間行ってまいりました。

令和元年度13府県、令和2年度は44都道府県の賛同を得まして、共同で国へ要望活動を行ったところでございます。

その結果、総務省の研究会での検討を経まして、令和3年度から、旧簡易水道比率10%以上などの一定要件によりまして、旧簡易水道分の建設改良事業の起債償還金につきましては、元利償還金の50%を一般会計が繰り出しを行い、繰出金の50%を特別交付税で措置する新たな財政措置が導入されたところでございます。

しかしながらこの措置では、設置団体の財政負担が増大をすることになるわけでございまして、今後は各県支部に加え、全国市長会、町村会等とも連携をいたしまして、団体、事業者の負担の軽減や財源確保に向けた要望活動を継続してまいりたいと考えております。

○比良委員長 森脇委員。

○森脇委員 次に、上水道、下水道事業については、特に災害時の対応も含めて関係事業者の維持であったり、雇用の対策などが必要であり、事業の適切な地域配分であったり、適切な事業予算を確保す

るべきと考えますが、そういった事業の進捗状況をお伺いいたします。

○比良委員長 川原上下水道局長。

○上下水道局長 (川原良一) 経営計画に基づきまして、地域防災力の向上を主旨として、地域配分にも留意をしつつ、積極的に建設改良投資をこの間行ってまいりまして、令和3年度も一定予算を計上いたしましたところでございます。

水道事業は、全市的な防災拠点施設への管路の更新・耐震化等に年次目標を上回るペースで取り組み、下水道事業は管渠の調査改修等を進めているところでございます。下水道管理情報のデータベース化や、管渠の更生工法など、事業者の技術力向上を図り、令和10年代から本格化いたします下水道管渠の更新改築に向けた計画策定に取り組んでまいりたいと考えております。

一方で、昨年策定をいたしました防災計画に基づきまして、先般2月27日の土曜日でございましたが、私どもの全職員と関係事業者の参加によります防災訓練を実施したところでございます。

毎年度、訓練によりまして検証をさせていただいて、防災計画と建設改良事業を相互にフィードバックさせることによりまして、計画事業の精度の向上や、令和3年度から実施をいたします下水道マンホールの浮上防止対策などの新規施策の導入を図り、関係事業者の維持、雇用対策の観点を含めまして、引き続き適切な事業予算の確保と執行に努めてまいりたいと考えております。

○比良委員長 森脇委員。

○森脇委員

次に、ガス事業会計についてお伺いをいたします。

新年度予算では供給戸数を都市ガス、液化石油ガス合わせて390戸の減とされています。このような状況が続きますと、利益が減少するのは当たり前で、普通民間だと職員の大幅な減が行われます。このことについて所見を伺うとともに、供給戸数減少対策はどのようなことをしたいと思っているのかお伺いいたします。

また、現在の供給戸数では、施設規模が大き過ぎるように思いますが、改めてガスの貯蔵施設、またレーザーなどの気化装置の供給能力は、何世帯に供給できる内容なのか、供給計画も含めて改めてお伺いいたします。

○比良委員長 渡部ガス局長。

○ガス局長 (渡部厚志) まず供給戸数の減少対策につきましては、コロナ禍の状況ではありますけれども、感染症対策を前提としまして、大型集合物件の獲得のためでございますけれども、関係する不動産・住宅メーカーへの営業活動を行うとともに、一般顧客に向けましては、できる限りあんしん訪問を実施するなど、都市ガスの有用性をPRしながら営業活動を進めてまいりたいと考えております。

それから都市ガスの製造能力につきましては、

建設当時、平成11年でございますけれども、供給戸数の増加も念頭に置いて、2万3,000戸を想定しておりましたが、現在では、各家庭の使用量増加や、大口の需要家が増加したことから、現在の需要家形態での供給戸数は、約2万1,000戸に相当すると考えているところでございます。しかしながら現在の供給戸数につきましては、1万3,000戸弱でございます。供給能力の6割程度の使用実績とはなっておりまして、参考であります。この供給戸数に合わせた施設の再整備をすれば、約7億円の新たな投資が必要になると考えております。

今後の供給計画でございますけれども、人口減少等によりまして、御承知のように供給戸数の増加要因はなかなか見込めないところでありますが、既存施設の長寿命化を図り、効率的な管理運用を進めてまいりたいと考えているところでございます。

○比良委員長 局長さん。職員数についての。

○ガス局長 (渡部厚志) 大変失礼しました。

職員数につきましては、近隣同規模の事業者と比較して、多くはないとは考えておりますが、人件費は、固定経費でありまして、大きな支出でございます。今後の経営状況によって、最終的には検討すべきであるとは考えておりますけれども、現時点では、24時間の保安の確保の視点から、職員の減を今は検討しておりません。

○比良委員長 森脇委員。

○森脇委員 利益を追求しなくちゃいけませんので、そういったことを聞かせていただきました。予算のときに減額をしていくという予算はいかがなものかと思ったものですから聞かせていただきました。これはまた委員会のほうで聞いていただければいいと思います。

次に入ります。数年前から、こういう燃料費の調整制度が導入されて、年度末に多くの損失を計上することはなくなりましたが、新年度予算での利益確保のためにどのような努力を行うつもりなのかお伺いいたします。

○比良委員長 渡部ガス局長。

○ガス局長 (渡部厚志) 新型コロナ禍の状況下における新年度予算でございますけれども、都市ガスの普及促進を図るため、従来のガス展に代わって今年度、実施をさせていただき、60%増の売上げとなりました紙上ガス展、これを引き続き実施していきたいと思っております。

また、先ほど申し上げた不動産会社、住宅メーカーへの営業活動、それから一般家庭へのあんしん訪問やウェブ展示会など、新たな営業戦略を加えて進めてまいりたいと考えております。

○比良委員長 森脇委員。

○森脇委員 当年度純利益は計上されていますが、これは毎年度なんです。引当金などの繰戻しで計上されており、これでは毎々が自転車操業のように見えます。これは民間ではあまりしません。き

ちんとした積立てをしていくものでございます。

しかしながら、そういった中ででありながら、先ほど質問しましたが、機器の販売費も減を見込むなど、事業収益向上のための努力がうかがえませんが、所見を伺います。

○比良委員長 渡部ガス局長。

○ガス局長 (渡部厚志) 議員御指摘のとおり、これは従来からずっと申し上げておりますけれども、松江市のガス事業の現状については、熱量変更事業による負債が主な原因として、事業のストック状態を示す貸借対照表の資産と負債のバランスが欠いている状態でありまして、現在も引き続き債務超過の状態になっているところでございます。

一昨年の9月議会で野津議員の質問にもお答え申し上げたとおりでございますが、現状で、製造設備、導管などの大規模修繕に十分に対応し切れる黒字を獲得しているとは言えない経営実態であると分析しているところでございまして、新年度の機器販売に係る予算については、特に大型集合物件など確実なものだけを計上したところでございます。

具体的な取組としましては、収益面で、供給量増加が利益確保につながることから、業務用としましては、重油・灯油ボイラーから都市ガスへの転換によるCO₂削減を提案し、販売量の増加に努めてまいりたいと考えております。

また家庭用では、都市ガスを燃料に自宅で発電し、発電の際に出る熱でお湯をつくるエネファームやファンヒーターのレンタルの導入促進を引き続き進めてまいりたいと考えております。

加えて費用面でございますが、原料調達は支出の大きな要素でございますので、複数社と契約し、毎月安価な調達先を選択することによりまして、原料費の低減に努めてまいりたいと考えております。

○比良委員長 森脇委員。

○森脇委員 次に、交通事業会計についてお伺いいたします。

収益が高い貸切バスの新年度の運用や見通しが、コロナ禍の中で非常に厳しいと思われませんが、バス事業の費用削減、収益確保に対してどのように考えているのか。またコロナ禍の中で新年度どのような取組や事業を考えているのかお伺いをいたします。

○比良委員長 三島交通局長。

○交通局長 (三島康夫) 御指摘のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響によりまして、貸切バスのうち中国電力、医療専門学校、こちらについては従来の御契約をいただいておりますが、あとの一般貸切におきましては、需要が以前の状況まで回復することは大変難しいと考えておりまして、収益は減少するものと考えているところでございます。

また、定期路線バスにおきましても、今の状況を鑑みますと、令和元年度収益の3割減少を見込んで

でいるところでございます。

今朝方もJR松江駅、8時前でございますけれども、コロナの前ですとJRを御利用された方が出てこられる、あるいはバスの乗り継ぎでおられるということで、それぞれの乗り場で非常に多くの方がお待ちをされていた、ごったがえしていたという状況でございますけれども、今朝方の状況と言いますと、人もまばらという状況でございます。やはりこういった状況を見ますと、引き続き職員とバス車内、この感染予防対策をしっかり行いまして、安全性を再度PRをしていく必要があるなど考えているところでございます。

また、利便性をより高めることで、より多くの方に御利用いただき、ひいては安定した経営につながってまいりたいと考えているところでございます。そのために、令和2年12月に見直ししました第3次経営健全化計画に基づきまして、施策ごとに事業を実施してまいりたいと考えております。

具体的な取組といたしましては、今年度から導入しております新バスロケーションシステムによる利用者の利便性向上、そして新たに全国相互利用ができる交通系ICカードの利用を順次開始、新型コロナウイルス感染症の一定終息することが前提にはなりますけれども、橋北方面の深夜バスの運行、それと貸切バスにつきましては、近隣の観光地を訪れる魅力あるツアーや本局ならではの質の高いツアーなどの造成、そしてこれも運転士が一定数充足すればということになりますけれども、令和4年度から南北循環線の運行間隔、現在35分間隔というのを20分間隔に見直していきたいという考えでございます。

さらには、一番本局が弱いところでございますけれども、本局の事業を広く周知していくために、SNS等を活用したPR、これに積極的に取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

一方費用面につきましては、費用の大半が固定費でございまして、大幅な削減は大変難しい状況にございますが、可能な限り費用削減に取り組んでまいりたいと考えております。

○比良委員長 森脇委員。

○森脇委員 最後に、病院事業会計についてお伺いをいたします。

病院事業における新型コロナウイルス感染症に対する対策と、新年度の国の財政支援措置の方向性、見直しをお伺いいたします。

○比良委員長 紀川市立病院院長。

○市立病院院長 (紀川純三) 新型コロナウイルス感染症が拡大して以降、当院は市民の健康を守るべく、重点医療機関として県内最大規模のコロナ対策病床を確保するとともに、発熱外来を設置し、受診、検査を行うなど、積極的に対応してまいりました。

さらに、抜本的な対策であるワクチン接種についても、基本型接種施設として医師会とも連携し、医療従事者並びに一般市民に対し速やかに接種をするように尽力しております。

また、対応した医療機関に対して、国から各種の支援があり、当院も今年度支援を受けているところでもあります。

国は、第3次補正予算で引き続き医療提供体制を維持確保するための支援交付金を予算措置しており、来年度も同様に支援を受けることができると考えております。以上です。

○比良委員長 森脇委員。

○森脇委員 今年度同様、新年度も受診控えなどが想定されますが、どのように経営マネジメントされていくのか伺いをいたします。

○比良委員長 紀川市立病院院長。

○市立病院院長 (紀川純三) 今年度当初より、新型コロナウイルス感染症の影響によって、患者数の減少が著しく、4月から12月までの期間で入院、外来を合わせた延べ患者数は対前年比で12.3%減少し、入院外来収益は8.8%減となりました。

しかしながら、1月、2月に入り、患者数は回復傾向にあり、さらに、従来からの高度医療の推進による患者1人当たりの収益単価の上昇もあって、収益は改善しつつあります。

新年度におきましても、患者数の増加は見通しづらい状況にはありますが、引き続き新型コロナウイルス感染症に的確に対応するとともに、高度急性期病院としての役割を明確にして、質の高い医療を提供してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症に対する国からの支援も活用しながら経営の安定に努めてまいります。以上でございます。

○比良委員長 森脇委員。

○森脇委員 終わります。

○比良委員長 次に、真政クラブ貴谷麻以委員。

○貴谷委員 真政クラブを代表して総括質疑を行います。

まず、オリンピック聖火リレーに関する松江市負担はいかがでしょうか。またオリンピックが開催されたときの予算負担について伺いたいと思います。

○比良委員長 足立地域振興事業推進部長。

○地域振興事業推進部長 (足立保) オリンピック聖火リレーの実施並びにオリンピック・パラリンピックの開催に伴いまして、東京2020組織委員会や県の実行委員会に対する松江市の費用負担はございませんが、オリンピックに関連して、2つの市単独事業を予算措置しております。

1つは、東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業で、これはオリンピック、パラリンピックを招き、学校訪問事業を実施するための経費でございます。

もう1つは、東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業費でございます。聖火リレー出発セレモニー、パラリンピック採火式、パブリックビューイングなどに要する経費でございます。以上です。

○比良委員長 貴谷委員。

○貴谷委員 はい、分かりました。

それでは、2項目めです。文化によるまちづくりについては大いに賛成するところです。文化によるまちづくり条例についての予算措置はいかがになっておりますでしょうか改めて伺います。また取りまとめ部署はどのようになるのでしょうか伺います。

○比良委員長 松浦市長。

○市長 (松浦正敬) 令和3年度当初予算におきますこのまちづくり条例に関する直接的な予算でございますけれども、文化力を生かしたまちづくり推進事業費165万円を計上いたしております。周知するための事業としてシンポジウムを行う予定でございます。

それから、こうしたもの以外に伝統文化芸術に関する事業は既存事業もございますので、いろいろな部局で実施を現在しているところでございます。

来年度は、実施計画を策定する中で、様々な方々の御意見を踏まえまして、事業を整理をするということで全体像を明らかにしていきたいと思っております。

この取りまとめに当たりましては、政策部が中心となって取りまとめを行っていききたいと思っております。

○比良委員長 貴谷委員。

○貴谷委員 ありがとうございます。

次の項目です。本当に文化事業予算が非常に少なかったことは、今まで国際文化観光都市としては懸念すべきことでしたが、その点が改善され、あるべき方向に向かうのはとても喜ばしいことだと考えております。

ただし、今まで多くの文化予算が観光関連に位置付けられてきました。観光産業はもちろん本市にとって重要なポイントでございますので、観光関連予算と文化予算の整合性はどのようにしているのか伺いたいと思います。

○比良委員長 松浦市長。

○市長 (松浦正敬) まず、このまちづくり条例に関連する事業でございますけれども、部局横断的な予算ということで、松江らしさの継承という項目を立てまして、それぞれの部局で計上するという形にいたしております。

その中で、観光関連ということでございますけれども、新規事業といたしましては、国際文化観光都市70周年記念事業を組んでいるところでございます。それから怪談のふるさと松江事業、それから日本の面影「松江」推進事業というものも計上いたしているところでございます。

○比良委員長 貴谷委員。

○貴谷委員 分かりました。いろいろと大変ですが、整合性を図っていただきたいと思っております。

次です。来年度の建設予算における地元経済への影響額はいかがかと考えておられるのでしょうか伺

います。

○比良委員長 山内財政部長。

○財政部長 (山内政司) 令和3年度の当初予算と令和2年度2月補正予算の普通建設事業費を合わせますと約92億8,000万円となります。

またこれに令和2年度から令和3年度へ繰越明許費が約35億9,000万円ございますので、合計で約128億7,000万円を令和3年度で実施する見込みでございます。

建設事業の市内業者への発注割合は、金額ベースで申し上げますと、過去3年の平均でございますが、全体の95%ぐらいでございますので、その割合でいきますと、128億7,000万円のうち約122億円が地元への直接効果額となると見込んでいますのでございます。以上でございます。

○比良委員長 貴谷委員。

○貴谷委員 はい95%、大変高い割合で、頑張っていると思います。これは非常に波及効果も大きいと思いますので、引き続きよろしくお願ひしたいと思います。

それでは次でございます。ワクチン等の国供給に対する地元負担はいかがでしょうか。割合があったと思います。

また、先日ワクチン冷凍庫の故障とかがあったということがございました、松江ではございませんが、こういう予測できなかった出費ですね、消耗品や人件費等々は国に請求できるのでしょうか。

また、集団接種会場で、日赤やくにびきメッセの事業は島根県で、市立病院は松江市でといったような予算分担はあるのでしょうか伺います。

○比良委員長 小塚健康部長。

○健康部長 (小塚豊) ワクチン接種に要する費用につきましては、各自治体負担が生じることはないよう国が全額負担する方針が示されております。市の一般財源からの持ち出しはないと考えております。

また、会場借上料とか接種実績の登録に係る経費など、通常の予防接種では見られない経費、こういったものについても国庫補助金の対象となっております。

それから、支出の分担ということでございますが、医療従事者については県が支出をいたします。その他住民向けの一般接種につきましては、市が支出するという分担となっているところでございます。以上です。

○比良委員長 貴谷委員。

○貴谷委員 よく分かりました。

次の項目です。全体の予算を見せていただく中で、今回、コロナ禍などの困難な状況の中で、よくバランスを取っておられるなど感心いたしました。

ただし、例えば先ほど質問もございましたが、交付税の支給総額が一定割合で削減されるなどありますし、各種交付金が削減されることはあるのでしょうか。また、その対策は、大変困難になると思いますが、いかが考えておられるか伺いた

いと思います。

○比良委員長 山内財政部長。

○財政部長 (山内政司) 国の補助金、国庫補助金とか国庫負担金とか交付金についてお話しさせていただきますけれども、法律で定められている場合を除きまして、予算の範囲内で交付されることとなっております。このため、社会資本整備総合交付金のように、要望額を下回って交付決定されたり、補助率を下回って交付決定される場合が、ソフト事業、ハード事業ともにあるということでございます。これは議員も御存じだと思います。

こうした場合に、交付決定額に合わせて事業費の見直しを行うことや、単独の起債の借入れ、こういった別の財源を検討するなどの対応をすることとなりますが、このようなことが起きないように、必要な予算額の確保につきましては、国に対してしっかりと要望してまいりたいと思っております。

○比良委員長 貴谷委員。

○貴谷委員 非常にテクニカルなところも含めて必要になってくると思いますので、頑張っていたきたいと思います。

続きまして、例えば水道局から土地開発公社への貸付金の予算計上があります。これは前回議会で承認したところなんですけれども、企業同士の貸付金に制限はあるのでしょうか、これを伺いたしたいと思います。

○比良委員長 山内財政部長。

○財政部長 (山内政司) 各会計間での貸付けを実施することの制限は、特にございません。

○比良委員長 貴谷委員。

○貴谷委員 そこを確認させていただきたかったです。

次に国保会計について伺います。

国保の基金は今年々積み上がっておりますが、適正額はどの程度と考えられますでしょうか。

また、保険料の適正額についてはいかが考えられるか伺いたしたいと思います。

○比良委員長 水市民部長。

○市民部長 (水研二) 国民健康保険の基金につきましては、医療費の突発的な増嵩に伴う急激な保険料の増額を招かないよう、安定的な国保運営のために設置しているところでございます。

適正額の明確な基準はございませんけれども、国からの通知では、安定的かつ十分な基金を積立てられたいとされております。その意味で現在の保有額は、健全な国保財政運営に資する適切な金額だと思っております。

なお、県内8市で1人当たりの基金残高を比較いたしますと、令和元年度末残高で8市のうち、多いほうから4番目となっております。

続きまして、保険料についてでございますけれども、これにつきましては、県から示されております医療費をベースとした事業費納付金をもとに算出しておりますので、その金額をもって幾らが適

正かということはなかなか難しいと思っております。

このように算出されました保険料が、各市町村によって大きな格差があるということが問題とされまして、平成30年度に都道府県化が図られ、保険料水準の統一を目指すとされているところでございます。

○比良委員長 貴谷委員。

○貴谷委員 ありがとうございます。

この社会状況ですので、やはり保険料の適正額、保険料についてもいろいろと市民の方々から伺っておりますので、また考慮していただきたいということも含めて、質問を終わります。

○比良委員長 次に、公明クラブ長谷川修二委員。

○長谷川委員 公明クラブの長谷川修二でございます。会派を代表いたしまして総括質疑を行います。

令和3年度松江市一般会計予算について1点目、コロナ禍における減収の予算編成であります。財政調整基金の取崩しや、臨時財政対策債に依存する割合が高くなってきておりますが、減収は今後も続くと思われませんが、対応策と今後の見通しについてお伺いをいたします。

○比良委員長 松浦市長。

○市長 (松浦正敬) 令和3年度の当初予算での財調の取崩し額でございますけれども、7億9,560万円となっております。これは令和2年度と同程度でございますけれども、臨時財政対策債のほうは、発行額では69.7%の増と。それから歳入全体に占める割合といたしましては、令和2年度が2.8%に対しまして、令和3年度では4.9%、2.1ポイントの増加ということになっております。

柳原議員の一般質問でもお答えいたしましたように、市税収入の減少などといったものは、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響等によりまして、今後数年は続くものと考えられますので、財政調整基金の活用あるいは臨時財政対策債の発行は、今後も財源確保に必要な手段となろうと思っております。

しかしながら地方交付税法上は、地方財政計画において一定の財源不足が見込まれる場合は、交付税率を変更して財源を確保するとされておりますので、臨時財政対策債ではなく、本来の地方交付税として交付されるように、国に対して強く要望してまいりたいと思っております。

いずれにいたしましても、今後の見通しでございますが、中期財政見通しをローリングしていくということによりまして、しっかりと将来予測を立てながら、引き続き持続可能な財政運営に努めてまいりたいと思っております。

○比良委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 続きまして、2点目でございます。当初予算概要の3ページでございますね。人件費が2.6%減となっております。会計年度任用職員の導入の影響や、今後A IやR P Aの導入により、ど

のように推移していくものか御所見をお伺いいたします。

○比良委員長 講武総務部長。

○総務部長 (講武直樹) 新年度予算における人件費の2.6%の減でございますが、これは職員のの新陳代謝及び定年退職者数の減によるものでございます。

また、令和2年度から制度導入いたしました会計年度任用職員につきましては、予算に大きな影響はないものでございますが、今後とも定員管理計画に基づきまして、業務量に見合った適正な配置に努めてまいります。

また、A I、R P Aにつきましては、森脇委員にもお答えしたとおりでございますが、現在最新の技術動向を注視しながら、可能なところから検討し、導入に向けて取り組んでいるところでございます。将来的には、A I、R P A等の導入が本格的に進み、業務の効率化を行うことができれば、職員数の削減や、新たに対応すべき行政課題、さらなる権限移譲に対応した職員配置を行うことができると考えているところでございます。

○比良委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 ありがとうございます。

人件費の削減も大事なこともかもしれませんが、人じゃないとできないところもやはりあると思っております。その点も考慮していただければと思っております。

3点目に参ります。電源立地地域対策交付金が減となっております。これは予算説明資料の7ページでございますが、今後の見通しについてお伺いをいたします。

○比良委員長 藤原政策部長。

○政策部長 (藤原亮彦) 令和3年度の電源立地地域対策交付金につきましては、令和2年度と比べまして約1.3%、額にして3,073万6,000円の減。総額23億2,969万1,000円を計上させていただいております。これは、電源立地地域対策交付金のうち原子力発電施設等周辺地域交付金相当部分、これの交付限度額の算定基礎となっております市内企業の電気契約のキロワット数の減少、これが主な要因でございます。

今後の見込みでございますが、電気契約の状況によって増減があるものと考えますが、現時点ではそれ以外の大きな増減要素はないことから、今後も、直近5年間の平均であります約23億円の交付金額で推移していくものと見込んでおります。

○比良委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 続きまして4点目でございます。予算説明資料9ページ、財産収入が高い伸びとなっておりますが、具体的な予定と今後の取組についてお伺いをいたします。

○比良委員長 山内財政部長。

○財政部長 (山内政司) 財産収入のうち伸びが見られるものにつきましては、土地売却収入となっております。主なものは、平成町の勤労者体育団

地内の用地、それから浜乃木八丁目の南学校給食センター跡地、上乃木五丁目の浩生寮跡地など比較的市街地に近い土地の売却を予定して、この額になっているところでございます。

今後の未利用財産の売却につきましても、準備が整ったものから積極的に取り組み、財源の確保に努めてまいりたいと思っております。

○比良委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 5点目、最後の質疑でございます。

地域版総合戦略の期待する効果と今後の方向性はいかがか御所見をお伺いいたします。

○比良委員長 松浦市長。

○市長 (松浦正敬) この地域版まちづくり総合戦略でございますけれども、これは人口減少対策を目的といたしまして市域全体を対象にいたしまして、地域住民自らが地域課題の解決や新たなまちづくりのアイデアの実践のための取組をまとめた計画であります。

それから、こうした取組を支援するために、地域版まちづくり総合戦略事業補助金を制度化いたしているところでございます。

また、今年度からはこれを少し拡充をいたしまして、複数地域で取り組む事業、それから若年層による事業、地域にとらわれない団体も対象に加えるということにいたしております。

例えば、長谷川議員の地元でございます宍道地区でも大変活発に取り組まれておまして、地域の皆さん方がアイデアを出し合う、アイデアプレゼン大会、それからビジネスプランコンテスト、こういったものを積極的にやっていたいただいているところでございます。

今後は、全市域でこの地域版まちづくり総合戦略を策定をしていただきたいと思います。宍道地区のように地域住民自ら地域の魅力課題に気づいて、世代間交流、それから文化体験など補助金を活用した事業に取り組んでいただければと考えているところでございます。

○比良委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 この地域版総合戦略でございます。様々な工夫をいただきながら、今後も進んでいくものと思っております。しかしながら、予算説明資料62ページの下のところでございますが、新年度の予算、前年度と比較しまして160万円の減となっております。いろいろな工夫をしながら取りまかないといけないところもあると思っております。先立つものも、やはりいるものかというふうに思っております。地域のますますの、いわゆる活性化に資する大事なこの取組だと思っております。新年度160万円減となっておりますが、今後、それにもう少し御配慮いただくようお願いを申し上げまして、代表の質疑とさせていただきます。以上です。

○比良委員長 次に、市民クラブ川井弘光委員。

○川井委員 それでは、市民クラブを代表いたしまして、総括質疑をさせていただきます。

会派内でいろいろ話をしまして、今回は一般会計の歳入に絞って質問しようということ、その他の問題につきましては必要に応じて、またそれぞれの分科会で質問させていただきます。

それで2点質問いたします。

最初に申し上げておきますけれども、想定内です。質問がかぶっておりますので、重複した部分が、ほぼは言いませんが、多いわけですが、そういう意味では、答弁は大幅に省略されても特に異議を申し立てることはいたしませんので、その点最初に申し上げておきます。

まず、起債と公債費の管理についてということでございますが、この予算の歳入を見ますと、やはり臨時財政対策債を大幅増というのが非常に目立つわけでございます。現下の情勢から見れば、借入金に頼ってでも、やはり市民生活を支えなければならぬということですので、やむを得ないとは受け止めております。

しかし、今この状況が、先ほどもあったようにしばらく続くということが懸念される中で、中期財政見通しもローリングはされるわけですが、多分目標がそこは変わってくるのかなと思っております。計画どおりにはいかないのかもしれない。

税金、財源不足を補うための、他の地方債発行計画も含めて起債、そして公債費をどのように管理し、コントロールしていく方針であるのかということで、新年度予算編成に当たって、執行部内部で検討された内容を伺いたいと思っております。

○比良委員長 松浦市長。

○市長 (松浦正敬) いわゆる財政の健全化、硬直化を防いでいくということでございますけれども、このためには地方債の発行額が元金の償還額、これを上回らないように発行額を抑制をしていくというのが基本的な考え方でございます。

これによりまして、地方債残高それから公債費が縮減をしていくということになるわけでございます。

しかしながら、今お話がございましたけれども、令和3年度当初予算におきましては、いわゆる臨時財政対策債の発行額が大幅な増額ということになりまして、今度は地方債の発行額が元金償還額を上回る状況ということになったところでございます。

考え方としましては、この臨時財政対策債は、後年度の交付税で100%補填をされていくということでございますので、いわゆる国が言っております健全化判断比率への影響はございませんけれども、しかしながら起債は起債ということでございますので、私どもは現実の、実際に発行するに当たりましては、できるだけこのこの発行額を抑制していきたいと思っております。

それから一方で、やはりこれは本来交付税で措置をしていただくべきものでございますので、強く国に対しましては要望させていただきたいと思っております。

○比良委員長 川井委員。

○川井委員 はい、よく分かりました。

こういった問題は、危機感とか緊張感というもの、私ども議会も含めて全体で共有しておくことが大切だろうと思っております。そして、市長がおっしゃいますように、基本的には交付税でしっかりと措置していただかなきゃいけないので、その点も一緒になって求めていきたいと思っております。

それから、2点目につきましては、先ほどもありましたふるさと納税の問題で、この制度の現状と課題についてお伺いをするということでございますが、全国的に見ますと、近年その件数と金額が大変増加傾向にあることは間違いございません。総務省の調査結果によれば、総額は既に5,000億円程度にもなっております。問題点を指摘する声もございますけれども、一定の制度改正も行われまして、定着をしてきたと理解しております。松江市にとっても使い道の自由度が高い財源でございます。松江市の現状と今後の課題などについてお伺いをするということで通告をさせていただきました。

この問題につきましては、先ほども森脇委員のお話にありましたように、昨年の総括質疑でも取上げられまして、具体的な数字を挙げての答弁もありました。

そこで、まず1つは、今年度の見込みはいかがか、実績を聞かせたいということでございます。併せて、本当の意味での実績、いわゆる収支を把握するためには、必要経費は当然でございますけれども、松江市の納税義務者から他自治体に寄附された税控除を受けた額、これを知る必要があると考えております。市民税控除の見込額を伺いたいということでございます。

また、昨年の答弁で対応策も述べられました。今年度を振り返っての現状認識と次年度の目標、それから今後の制度運用について見解を伺いたい、こういう質問を補足させていただいたところでございます。

それで、あくまでも個人的な見解ではありますけれども、市長も先日の質問に対する答弁でおっしゃいましたとおり、国と地方の税源配分を見直しまして、地方自治体の施策と財政運営の自由度を高めるということが本来優先されるべきことであって、そのことこそが、地方分権・主権の改革の大切な目的だったはずでございます。そういう意味では、この制度は、私たちから見ると、地方自治体同士の税金の奪い合いということになりますので、国はこの制度で目先をごまかしているように見えてならないわけではありますが、そういう意味で、本当の意味での財政改革を先延ばししているんじゃないかと思えてならないわけがあります。

ただ、総務省の現況調査の結果を見ますと、東京一極集中という状況の中で、首都圏を中心に都市部から地方へこの税源が確実に移転しているということは間違いなく。そういった意味でこの効果はあるわけですが、ただ先ほど答弁を聞きます

と、残念ながら松江市は、それを取り込めていないのが現状だということも分かりました。

この制度、自治体の創意工夫で、自由度の高い財源をしっかりと確保できると。聞くところによりますとお一人で1億円以上の税金を集めた自治体職員もいらっしゃるというようなこともお聞きします。そういう意味で、私たち議会も含めて地方自治体に、一つの一層の努力を促す効果もあるんだろうと、このように思っております。この制度が存続する以上、十二分に活用していただきたい、そういう思いで質問させていただきましたので、答弁をお願いしたいと思います。

○比良委員長 足立地域振興事業推進部長。

○地域振興事業推進部長(足立保) まず1つ目の令和2年度の受入額と、これに対する住民税控除額の見込みでございますが、令和2年度のふるさと納税の寄附額は、1月末現在で7,810万6,000円。寄附件数は3,604件となっております。企業版ふるさと納税につきましては、現時点で寄附の実績はございません。市民税控除額でございますが、1月末現在で1億5,655万5,534円となっております。

続きまして、現状認識と令和3年度の目標でございますが、令和2年度は、10月に楽天ふるさと納税のポータルサイトを追加する、あるいは首都圏や関西圏をはじめとする同窓会組織を通じてチラシを配布するなど情報発信の強化に取り組んできたところでございます。

また、返礼品で人気がございます島根和牛やRubyワールドカンファレンスとコラボいたしました松葉ガニを返礼品として追加するなど、魅力的な返礼品の開発にも取り組んでまいりました。こうした取組によりまして、昨年の同時期と比較をいたしまして、寄附額は100.7%、寄附件数は173%と増加をしておりますが、県内8市の中では最下位となっております。

一方で、先ほど森脇委員にお答えいたしましたとおり、市民による他自治体への寄附額が年々増加してございます。現状のまま推移いたしますと、本市へのふるさと納税とふるさと納税の寄附額から経費を引いた額より、市民の皆さんの他自治体への寄附による市民税控除額の実質的な減収額が上回る状況になるということから、ふるさと納税の取組を強化をする必要があると考えてございます。

そのために、令和3年度の目標額といたしましては、2億円を目指して取組を強化したいと考えてございます。様々な取組により、この目標金額の達成に向けて努力をしてみたいと思っております。

3点目のこの制度の今後の運用についての見解でございますが、先ほど委員のほうからもございましたように、ふるさと納税制度が国により厳格化されてまいりました。国の示す基準を遵守いたしまして、ふるさと納税の本来の趣旨でございま

す、ふるさとへの貢献という趣旨に基づきながら、積極的に取組を強化したいと考えてございます。以上でございます。

○比良委員長 川井委員。

○川井委員 終わります。

○比良委員長 次に、共産党市議団田中肇委員。

○田中(肇)委員 共産党市議団を代表して質疑を行います。よろしくお願いいたします。

1つ目は、新型コロナウイルス対策についてです。

まず、新型コロナウイルス感染症対策に計上されております約5億円に関して伺います。

検査体制について、本来国が大規模検査の体制をつくり、財源を全て見て行うのが筋であります。先日の一般質問への御答弁にもあったとおり、市外でも経路不明の感染者は一定数おられます。無症状のまま感染しておられる方が、そのまま無症状で終わるのか、クラスターの発生源となるのか分からないままになっている可能性も否定できません。感染判明者が少なく、検査体制に対する負荷が少ないときこそ、積極的な検査が必要ではないでしょうか。特に医療機関、福祉、介護・高齢者施設などでの積極的な行政検査を行う予算を組むべきではないかと考えますが、見解を伺います。

○比良委員長 小塚健康部長。

○健康部長(小塚豊) 先日の本会議等でもお答えをいたしましたとおり、昨年11月に松江地域検査センターも開設をいたしまして、かかりつけ医を通じて症状のある方を速やかに検査につなげていく体制を整えたところでございます。

やはり体調不良時には、仕事や学校を休んでいただいて、かかりつけ医を受診していただく。かかりつけのほうでも、僅かでも感染症を疑うというときには、ちゅうちょなく検査につなげていただくようお願いをしているところでございます。こうした地道な取組が感染者の早期発見と感染拡大防止に重要だと考えております。

また、松江市内で感染者が確認された場合には、接触者等の検査を迅速かつ幅広く実施することで、引き続き感染の拡大防止を図ってまいります。

なお、感染者が多数発生している、またはクラスターが複数発生しているなどといった市中の感染拡大が懸念される場合には、重症化リスク等を考慮した優先順位を踏まえまして、医療機関や高齢者施設などへの積極的な行政検査を実施することとしておりまして、こうした経費につきまして当初予算で計上させていただいているところでございます。以上です。

○比良委員長 田中肇委員。

○田中(肇)委員 次に、飲食業ですが、これも先日チェックシートにより来客が増える取組を考えておられるということは分かりました。ただその来客を実際に増やすには、例えば5か条を守った客には割引を実施するとか、かなりのインセンティブが必要ではないでしょうか。

結局必要なのはやはり資金です。経営に深刻な打撃を受けている市内業者への直接支援を組むべきではないでしょうか。予算案での支援策を伺います。

特に行政から休業や時短営業を要請されていなくても、現実に休業を余儀なくされている飲食店、居酒屋、スナック、バーなどへの直接支援を予算化すべきではないでしょうかお伺いいたします。

○比良委員長 松浦市長。

○市長(松浦正敬) 本会議でも申し上げましたけれども、いわゆる飲食店等は、大変深刻な打撃を受けているということでございます。

せんだつても、島根県飲食業生活衛生同業組合が、島根県に緊急事態宣言都市と同様な時短の協力金あるいは給付金の支給等について要望されたところでございますし、松江市に対しましても同様な要望があったところでございます。

しかしながら、この時短要請それから協力金の支給は、これは県が国の同意を得て行うということになっているものでございます。したがって、市の単独でこうした事業継続を図るのに十分な給付金というものは困難であると思っております。

したがって、島根県が今国に要望されている状況があるわけでございますので、これを注視した上で、国・県において、給付金が制度化をされた場合に、この上乘せが必要かどうか、これを判断してまいりたいと思っております。

○比良委員長 田中肇委員。

○田中(肇)委員 一刻も早く梓組みが前進するように、我々も頑張りたいと思います。

次は、人口減少対策です。これは2つ一度にお伺いします。

総合戦略でこれまで取り組んできた施策と実際の人口減少動向の関係性を検討するというところでございますけれども、その点は、予算にどう反映されておりますでしょうか。どれくらいのスパンでの検討になるのでしょうか伺います。

そして2点目ですけれども、その検討の結論が出るまでの対策については、どのように考えておられますか。また、それがどのように予算に反映されているでしょうかお伺いいたします。

○比良委員長 藤原政策部長。

○政策部長(藤原亮彦) 本会議でもお答えしましたとおり、人口減少のメカニズムについては、中海・宍道湖・大山圏域市長会の事業として行うこととしてございます。

東京大学地域未来社会連携研究機構との連携協力事業として、人口動態の詳細分析シミュレーションによる政策立案に取り組むこととしておりまして、市長会への事業負担金の中に松江市の負担分を予算計上をさせていただいているということでございます。

また、もう1つの中国地域総合研究センター、これは出生率に影響を及ぼす要因分析等の手法とい

うものがございまして、これは無料で使えますので、私ども政策部の情報政策推進室を中心に研究を進めていきたいと考えております。

それから、当然ですが、令和4年度の当初予算にこれが反映できるようなスケジュールを考えて、分析を進めていきたいと考えております。

それから2点目でございますが、人口減少対策は、これまで継続して取り組んできたものがございますので、先ほど申し上げました第2次総合戦略の施策別の予算額におきまして、雇用の創出、移住定住の促進、子育て環境の充実などの事業を引き続き予算計上していくとともに、令和3年度からは、市単独事業といたしまして、MATSUE起業エコシステム調査事業費、若者の起業・創業を支援するための仕組みづくりです。それから、まっえIT女子インターシップ・プログラム事業、それから産婦健康診査事業、これで約3,000万円の予算を計上させていただいております。

○比良委員長 田中肇委員。

○田中(肇)委員 3点目は防災・減災でございます。

先日また大きな地震が東北地方を襲いました。10年前の地震の余震とされていますが、その被害は地震と暴風・暴風雪、新型コロナウイルス感染症対策という複合災害への備えの重要性を思い出させました。

今回の地震では原子力施設に異常がなかったのは幸いでしたけれども、原子力災害の可能性を考えると、四重の災害に備える対策を準備しなければなりません。

また、災害対策にジェンダーの視点を取り入れること、そのためには避難計画を作る側に女性、社会的弱者の参画が不可欠と考えます。

これも2点併せてお伺いいたしますが、予算案に複合災害への備えがどのように組み込まれているかお伺いします。また、災害対策におけるジェンダー平等の視点の推進について見解を伺います。

○比良委員長 永田防災安全部長。

○防災安全部長(永田明夫) それでは、最初の御質問からお答えしてまいります。

災害発生の恐れがある場合や災害が発生した場合には、避難所を開設いたしまして市民の皆さんを受け入れることとなっております。

避難所での生活に必要な物品や資機材につきましては、年次計画を立てて、毎年度購入しているところでございます。

なお、新型コロナウイルス感染症対策の感染予防のマスクや消毒及び感染拡大のための資機材の間仕切りや換気扇などは既に購入し、備蓄しておりますので、速やかに準備して対応することとしています。

なお、原子力災害に対応するための防護服、マスク、線量計といった放射線防護資機材などにつきましては、島根県に対しまして整備を要望し、配備を受けてございます。

災害の発生規模によりましては、あらかじめ整備した物品や資機材が不足するような場合も想定されますが、そのような場合には、各種応援協定に基づきまして、速やかに支援を受けることができるよう対応してまいりたいと考えてございます。

続きまして、災害対策におけるジェンダー平等の視点の推進についてでございます。

本市の地域防災計画を作成する防災会議の委員数は49名でございます。そのうち女性は7名いらっしゃって、女性の割合は14.3%となっております。

備蓄物品の購入に当たりましては、女性の視点からの防災対策として、粉ミルクだけでなく液体ミルクや授乳にも活用できる簡易テント等も購入してございます。

なお、防災部局と市民部の男女共同参画課のほうで連携しておりまして、出前講座で行っております避難所運営ゲーム、いわゆるHUGでございますが、これにつきましても、男女に配慮した避難場運営や男女共同参画の視点を取り入れ、市民の皆さんに体験していただき、理解を求めているところでございます。

今後につきましては、出前講座、研修会等を実施する際には、ジェンダー平等の視点に立ちまして、女性も参加しやすい時間帯の設定などにより参加を促し、幅広く参加いただけるよう取り組んでまいりたいと考えてございます。以上でございます。

○比良委員長 田中肇委員。

○田中(肇)委員 4点目は、国民健康保険事業特別会計についてです。

基金を使って人間ドック支援事業に取り組まれております。大変いい事業だとは思っております。成果はどうなっておりますでしょうか。

また、事業への新型コロナウイルス感染症の影響を心配しておりますが、影響がございましたでしょうかお伺いいたします。

○比良委員長 水市民部長。

○市民部長(水研二) 人間ドック助成事業の成果につきましては、令和2年度からの助成割合を上げたことによりまして、応募者数は約800人増え、令和元年度は定員を割ってございましたけれども、令和2年度、令和3年度ともに定数の1.22倍となったところです。また、40歳の無料受診も創設しまして、毎年約100の方が受診しておられます。

それから、新型コロナウイルス感染症の影響でございますけれども、令和2年度は2か月中断となりましたが、令和3年度の応募状況は、先ほど申し上げましたとおり、ほぼ同数の応募をいただいております。影響は特にないと思っております。

○比良委員長 田中肇委員。

○田中(肇)委員 有効な使い道であり、さらにコロナの影響の中でも有効に使われる見通しだということ聞いて安心いたしました。

ただその2つ目ですけれども、この基金の用途について、この人間ドック支援事業にやはり限る

のではなくて、加入世帯のニーズを調査し、使途を検討していただきたいと思いますが、見解を伺います。

○比良委員長 水市民部長。

○市民部長(水研二) 先ほど貴谷委員のところでもお答えしましたが、この基金につきましては、医療費の増嵩によります急激な保険料増額を招かないよう、安定的な国保財政運営を目的として設置しているところです。

実際、令和元年度には1.9億円を崩しまして、保険料を据置きました。また今年度、コロナウイルスの感染症の影響によりまして保険料が減収となっておりますので、補填財源として活用させていただきたいとも考えております。

そういうことから、令和2年度から、被保険者の健康増進を図るため、保健事業に限定的に活用させていただいておりますけれども、そのほかの目的で、基金の使途をみだりに増やすべきではないと考えております。

○比良委員長 田中肇委員。

○田中(肇)委員 最後は、介護保険事業特別会計についてです。

新年度に予定されている介護保険料の引上げによって、保険料の滞納者がさらに増えることを心配しております。

特に、保険料を滞納されている方が、後に保険料を支払える状況になっても、保険料債権そのものが消滅時効にかかってしまって、納付したくても納付できないという事態に立ち至った場合に、その方が、実際に介護サービスが必要となったときに不利益を被る市民の方が、若干ですが出てき始めているのではないかと心配しております。

ぜひ、そういう実態とその支援の必要性も盛り込んだ予算にさせていただきたいと思いますが、どのように考えておられるのか伺います。

○比良委員長 小塚健康部長。

○健康部長(小塚豊) 介護保険料の収納につきましては、早期の納付指導、臨戸訪問など、個別の状況に応じた取組によりまして近年滞納者数が減少しております。保険料の収納率についても向上しております。

当然、消滅時効にかかる方の人数も減っております。それによる給付の制限につきましても、そういった粘り強い働きかけの結果、人数的にも減少しております。令和元年度は21名、令和2年度は今のところ15名という形になっております。

引き続き、新型コロナウイルス感染症に関する保険料納付の猶予、減免などの周知も行いながら、納付が滞りがちな方に対しましては、それぞれの実情に応じた納付相談など、きめ細やかな対応をしてみたいと考えております。

○比良委員長 田中肇委員。

○田中(肇)委員 終わります。

○比良委員長 以上で総括質疑を終結いたします。続いて、各会計質疑を行います。

初めに、議第47号「令和3年度松江市一般会計予算」について、歳出から質疑を行います。

第1款議会費及び第2款総務費について質疑はありませんか。

〔「なし」との声あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて第1款及び第2款に対する質疑を終結いたします。

第3款民生費から第5款労働費について質疑はありませんか。

〔「なし」との声あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて第3款から第5款に対する質疑を終結いたします。

第6款農林水産業費及び第7款商工費について質疑はありませんか。

〔「なし」との声あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて第6款及び第7款に対する質疑を終結いたします。

第8款土木費及び第9款消防費について質疑はありませんか。

〔「なし」との声あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて第8款及び第9款に対する質疑を終結いたします。

第10款教育費から第14款予備費について質疑はありませんか。

〔「なし」との声あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて第10款から第14款に対する質疑を終結いたします。

以上で、歳出についての質疑を終結いたします。

次に、歳入について質疑を行います。

第1款市税から第13款交通安全対策特別交付金について質疑はありませんか。

〔「なし」との声あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて第1款から第13款に対する質疑を終結いたします。

第14款分担金及び負担金から第17款県支出金について質疑はありませんか。

〔「なし」との声あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて第14款から第17款に対する質疑を終結いたします。

第18款財産収入から第23款市債について質疑はありませんか。

〔「なし」との声あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて第18款から第23款に対する質疑を終結いたします。

以上で、歳入についての質疑を終結いたします。

次に、第2表継続費から第5表地方債について質疑はありませんか。

〔「なし」との声あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて第2表から第5表に対する質疑を終結いたします。

次に、第6条一時借入金及び第7条歳出予算の流用について質疑はありませんか。

〔「なし」との声あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて第6条及び第7条に対する質疑を終結いたします。

これにて議第47号議案についての質疑を終結いたします。

続いて、議第48号「令和3年度松江市国民健康保険事業特別会計予算」から議第55号「令和3年度松江市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算」まで議案8件について一括して質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」との声あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて議第48号議案外議案7件に対する質疑を終結いたします。

続いて、議第56号「令和3年度松江市水道事業会計予算」から議第60号「令和3年度松江市病院事業会計予算」まで議案5件について一括して質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」との声あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて議第56号議案外議案4件に対する質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案14件の詳細審査につきましては、お手元にお配りしております分担・委託表のとおり、それぞれ各分科会に分担・委託いたします。

このほか、議第36号「令和2年度松江市一般会計補正予算（第11号）」及び承認第1号「専決処分の報告について（令和2年度松江市一般会計補正予算（第10号）」の詳細審査につきましてもそれぞれ各分科会に分担いたします。

本日はこれにて散会いたします。

〔午前11時41分散会〕